



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年8月5日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 大
コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）中井 豊人
問合せ先責任者（役職名）執行役員経営管理部長（氏名）土山 能孝 (TEL) 072 (874) 2747
四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第1四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,484	△8.9	△52	—	△52	—	△61	—
23年3月期第1四半期	2,728	△15.0	△353	—	△349	—	△726	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△4 19	—
23年3月期第1四半期	△49 68	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,755	2,836	42.0
23年3月期	6,875	2,898	42.2

（参考） 自己資本 24年3月期第1四半期 2,836百万円 23年3月期 2,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年3月期	—				
24年3月期（予想）		0 00	—	0 00	0 00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,250	△9.0	△50	—	△50	—	△60	—	△4 10
通期	10,400	△5.2	30	—	30	—	0	—	0 00

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	14,645,584株	23年3月期	14,645,584株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	24,561株	23年3月期	24,161株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	14,621,323株	23年3月期1Q	14,622,850株
----------	-------------	----------	-------------

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7
5. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、業態区分別に記載しております。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、消費に対する自粛ムードが広がりました。電力供給問題と放射性物質の先行きにも不透明感が漂い、また、雇用・所得環境への不安感を背景に、個人消費は低調に推移いたしました。当外食業界におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、外食企業間・中食業界との低価格競争の激化等により、取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、早期に黒字体質への転換を果すため、平成22年10月に策定した「経営構造改革計画」を着実に実行しております。「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や各店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を基本方針とし、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「香の川製麺」ほか新業態の展開、③オペレーションの改善、④CS活動への取り組み、⑤不採算店舗の閉鎖、⑥人員の削減、⑦物流・工場の抜本的改革、に取り組んでまいりました。当期からはこれらに加え、販売促進費の効率的使用や更なる経費削減策を実行しております。

店舗展開につきましては、一昨年から展開を開始した「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」の省コスト店舗1店舗と昨年8月に実験を開始した「ハッピーコング」の第2号店を出店し、合計2店舗を新規出店いたしました。一方、「ファミリーレストラン フレンドリー」1店舗を閉店いたしましたので、当第1四半期会計期間末の店舗数は前事業年度末比1店舗増加し、100店舗（前年同期比9店舗の減少）となりました。「ハッピーコング」はステーキ・ハンバーグ中心の全メニューに食べ放題のサラダバーが付いた新業態で、好調な売上を示しております。

業態別には、こだわりの本マグロが好評の「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」27店舗、「おいしい・たのしい・こころいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」29店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」17店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」12店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ボンズ」12店舗、「ハッピーコング」2店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗、となっております。

消費に対する自粛ムードはあったものの、「経営構造改革計画」の着実な実行により、人件費を始めとする経費削減策が奏効し、損益面は大幅に改善いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は2,484百万円（前年同期比243百万円の減少）、営業損失は52百万円（前年同期比301百万円の改善）、経常損失は52百万円（前年同期比296百万円の改善）、四半期純損失は61百万円（前年同期比665百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、6,755百万円で前事業年度末比119百万円の減少となりました。主な要因は、現預金の減少によるものです。負債合計は早期退職費用引当金の減少等より前事業年度末比58百万円減少し、3,919百万円となりました。純資産は四半期純損失等により前事業年度末比61百万円減少し、2,836百万円となりました。この結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比0.2ポイント低下して42.0%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年5月20日に公表いたしました業績予想につきましては、現時点におきまして変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前期において4期連続の営業損失、6期連続の当期純損失、また営業キャッシュ・フローも2期連続でマイナスとなっており、平成23年2月末より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、平成22年10月4日に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針として「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「C S活動を軸にした企業風土の改革」を掲げ、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「香の川製麺」ほか新業態の展開、③オペレーションの改善、④C S活動への取組み、⑤不採算店舗の閉鎖、⑥人員の削減、⑦物流・工場の抜本的改革、に取り組んでまいりました。これらの施策の効果により、当第1四半期会計期間の営業損失は前年同期比301百万円減少いたしました。今後は、販売促進費の効率的使用や更なる経費削減策と合わせ、各業態別に利益向上施策（原価率改善、新規お客様数アップ、ご来店頻度アップ等）を実行してまいります。

また、金融機関に対する返済猶予については、当面、平成23年9月末までの元本返済を猶予されておりますが、その後の借入金の返済猶予については継続して協議をしてまいります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,730	1,047,655
売掛金	46,422	40,831
商品及び製品	17,853	9,376
原材料及び貯蔵品	74,904	47,432
前払費用	74,417	113,276
その他	34,530	28,115
貸倒引当金	△92	△70
流動資産合計	1,396,767	1,286,618
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,067,949	1,066,911
土地	2,314,619	2,314,619
その他（純額）	267,078	266,582
有形固定資産合計	3,649,648	3,648,114
無形固定資産	44,121	42,972
投資その他の資産		
投資有価証券	64,072	63,990
差入保証金	1,515,048	1,527,784
その他	208,901	189,520
貸倒引当金	△3,130	△3,130
投資その他の資産合計	1,784,892	1,778,165
固定資産合計	5,478,662	5,469,251
資産合計	6,875,430	6,755,870
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,726	226,151
短期借入金	1,106,684	1,106,684
1年内返済予定の長期借入金	777,000	777,000
リース資産減損勘定	83,236	73,263
未払金	321,442	339,694
未払法人税等	44,453	17,096
店舗閉鎖損失引当金	1,057	—
早期退職費用引当金	64,150	15,019
工場等閉鎖損失引当金	100,000	93,402
資産除去債務	3,795	3,813
その他	62,780	112,001
流動負債合計	2,811,326	2,764,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成23年 6 月30日)
固定負債		
長期借入金	390,000	390,000
資産除去債務	346,924	350,838
長期リース資産減損勘定	30,889	17,344
長期末払金	45,350	45,350
繰延税金負債	24,754	25,394
再評価に係る繰延税金負債	210,927	210,927
その他	117,068	115,030
固定負債合計	1,165,914	1,154,885
負債合計	3,977,240	3,919,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金	3,058,146	3,058,146
利益剰余金	△3,196,338	△3,257,546
自己株式	△11,414	△11,488
株主資本合計	3,825,456	3,764,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,697	3,648
土地再評価差額金	△930,964	△930,964
評価・換算差額等合計	△927,267	△927,316
純資産合計	2,898,189	2,836,857
負債純資産合計	6,875,430	6,755,870

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,728,069	2,484,550
売上原価	871,144	757,954
売上総利益	1,856,925	1,726,595
販売費及び一般管理費	2,210,475	1,778,630
営業損失(△)	△353,549	△52,035
営業外収益		
受取利息	1,268	1,356
受取配当金	1,069	1,087
受取家賃	27,549	23,745
設備賃貸料	9,628	8,282
その他	3,591	4,978
営業外収益合計	43,106	39,449
営業外費用		
支払利息	9,710	18,063
賃貸費用	22,635	15,426
設備賃貸費用	4,603	3,220
その他	1,723	3,678
営業外費用合計	38,672	40,389
経常損失(△)	△349,115	△52,974
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8,996	—
固定資産売却益	952	1,520
特別利益合計	9,948	1,520
特別損失		
固定資産除却損	12,870	748
減損損失	34,297	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	22,610	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	288,778	—
特別損失合計	358,556	748
税引前四半期純損失(△)	△697,723	△52,202
法人税、住民税及び事業税	8,459	8,331
法人税等調整額	20,330	674
法人税等合計	28,790	9,005
四半期純損失(△)	△726,513	△61,207

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前期において4期連続の営業損失、6期連続の当期純損失、また営業キャッシュ・フローも2期連続でマイナスとなっており、平成23年2月末より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、平成22年10月4日に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針として「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を掲げ、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「香の川製麺」ほか新業態の展開、③オペレーションの改善、④CS活動への取組み、⑤不採算店舗の閉鎖、⑥人員の削減、⑦物流・工場の抜本的改革、に取り組んでまいりました。これらの施策の効果により、当第1四半期会計期間の営業損失は前年同期比301百万円減少いたしました。今後は、販売促進費の効率的使用や更なる経費削減策と合わせ、各業態別に利益向上施策（原価率改善、新規お客様数アップ、ご来店頻度アップ等）を実行してまいります。

また、金融機関に対する返済猶予については、当面、平成23年9月末までの元本返済を猶予されておりますが、その後の借入金の返済猶予については継続して協議をしております。

現在、これらの対応策を実施しておりますが、平成23年9月末以降の借入金の返済猶予については金融機関と交渉中であることから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(4) セグメント情報等

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

【生産、受注及び販売の状況】

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期累計期間の工場における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比(%)
ソース類	56,932	77.5
肉スライス類	41,363	70.2
ハンバーグ類	19,763	137.0
その他	54,685	81.4
合計	172,743	80.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を業態区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

業態区分の名称	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比(%)
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	782,603	89.0
ファミリーレストラン フレンドリー	662,650	70.8
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	360,700	240.6
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	330,985	79.6
団欒れすとらん ボンズ	272,736	86.9
ハッピーコング	59,031	—
新・酒場 なじみ野	15,842	47.9
合計	2,484,550	91.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」は、前第1四半期累計期間に比べ、8店舗から17店舗に増加しております。